

平成22年度決算

# 吉見町財務書類4表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年3月

吉見町 政策財政課

## 目 次

1	新地方公会計制度に基づく財務書類導入の経緯	1
2	作成基準	1
3	連結の範囲	2
4	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	財務書類4表の関係	5
6	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
7	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
8	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

## 1 新地方公会計制度に基づく財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいのかかる経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

また、平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示されました。そこで、本町では新たに平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

## 2 作成基準

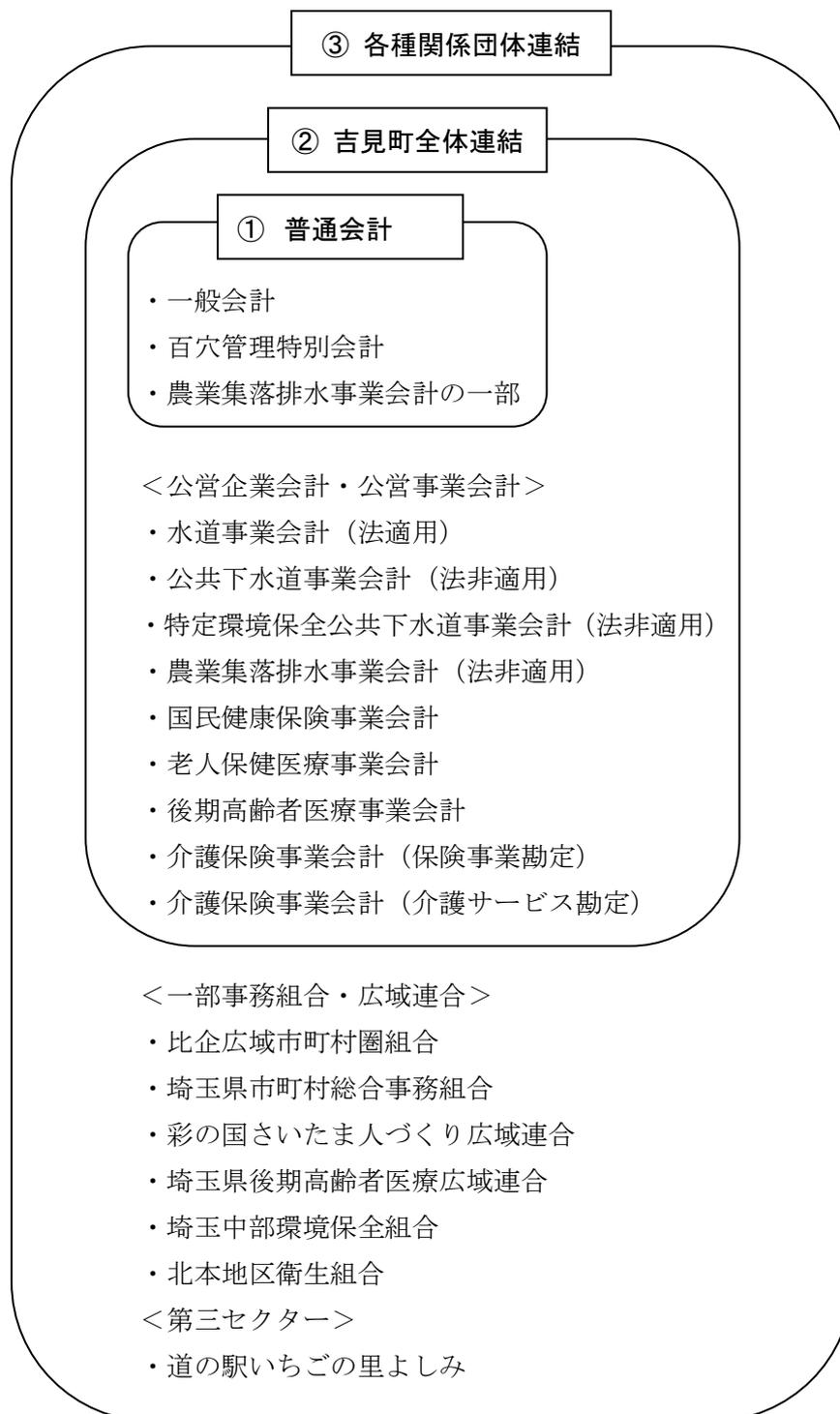
吉見町の財務書類4表は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。

### 3 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



#### 4 財務書類 4 表の構成

##### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
これまでの町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	<b>純資産</b>
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

##### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

<b>経常行政コスト</b>
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
・人にかかるコスト（人件費など）
・物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）
・移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出など）
・その他のコスト（支払利息など）
<b>経常収益</b>
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料、分担金、負担金など）
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>

$$\text{純経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} - \text{経常収益}$$

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

<b>期首純資産残高</b>
<b>1年間の純資産の増減要因</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純経常行政コスト (行政コスト計算書の純経常行政コスト)</li> <li>・ 一般財源 (町税、地方交付税など)</li> <li>・ 補助金等受入 (国県補助金など)</li> <li>・ 資産評価替えなど</li> </ul>
<b>期末純資産残高</b>

$$\text{期末純資産残高} = \text{期首純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

### (4) 資金収支計算書

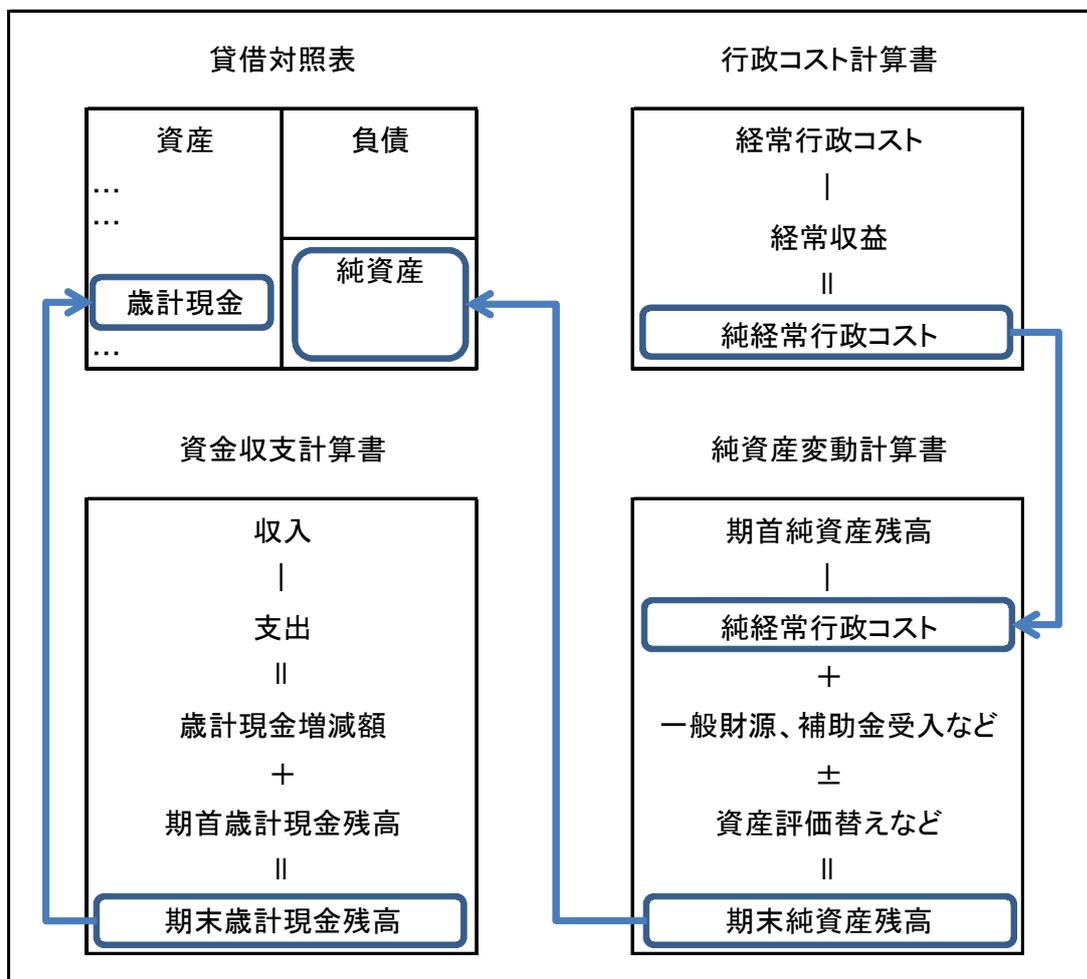
資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることになります。

<b>経常的収支</b> 日常的な行政活動による資金収支の状況	} <b>歳計現金 増減額</b>
<b>公共資産整備収支</b> 公共事業に伴う資金収支の状況	
<b>投資・財務的収支</b> 投資活動や借入の返済(財務活動)などによる資金収支の状況	
<b>期首歳計現金残高</b>	
<b>期末歳計現金残高</b>	

$$\text{期末歳計現金残高} = \text{歳計現金増減額 (経常的収支 + 公共資産整備収支 + 投資・財務的収支)} + \text{期首歳計現金残高}$$

## 5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常行政コスト）から受益者負担（経常収益）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純経常行政コストを算出します。この純経常行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、期首現金残高を加えて期末歳計現金残高を算出します。その期末歳計現金残高は、「貸借対照表」に記載された歳計現金と一致します。

6 財務書類4表（普通会計）

(1) 貸借対照表（普通会計）

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	15,853,312	(2) 長期未払金	5,714,906
②教育	10,101,752	①物件の購入等	0
③福祉	784,704	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	230,718	③その他	1,337
⑤産業振興	1,876,497	長期未払金計	1,337
⑥消防	101,502	(3) 退職手当引当金	1,591,426
⑦総務	3,218,400	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	32,166,885	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	214	固定負債合計	7,307,669
公共資産合計	32,167,099		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	372,731	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	2,707
投資及び出資金計	372,731	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	32,639	(5) 賞与引当金	70,686
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	626,264
②その他特定目的基金	36,062		
③土地開発基金	230,315	負債合計	7,933,933
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	266,377		
(4) 長期延滞債権	181,299	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 67,338	1 公共資産等整備国県補助金等	4,422,407
投資等合計	785,708	2 公共資産等整備一般財源等	25,389,081
		3 その他一般財源等	△ 3,502,566
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		①資産評価差額	
①財政調整基金	695,754		214
②減債基金	206,483	純資産合計	26,309,136
③歳計現金	339,269		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,241,506		
(2) 未収金			
①地方税	69,741		
②その他	1,682		
③回収不能見込額	△ 22,667		
未収金計	48,756		
流動資産合計	1,290,262		
資産合計	34,243,069	負債・純資産合計	34,243,069

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	990,624	千円
②教育	26,478	千円
③福祉	12,930	千円
④環境衛生	260,265	千円
⑤産業振興	1,479,740	千円
⑥消防	962	千円
⑦総務	106,578	千円
計	2,877,577	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	352,529	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	2,525,048	千円
計	2,877,577	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	2,951	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,032,239千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,727,743	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,267,777	千円	6,267,777
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,735,207	千円	3,735,207
一部事務組合等地方債負担見込額	133,333	千円	133,333
退職手当負担見込額	1,591,426	千円	1,591,426
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	7,258,008	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,110,496	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	453	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,147,059	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,469,735	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は7,698,534千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,832,646千円です。

(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,103,616	18.8%	80,882	166,291	169,154	69,202	70,451	6,931	469,495	71,210		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	116,152	2.0%	12,920	27,493	8,629	15,002	13,704	2,445	45,101	△ 9,142		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	70,686	1.2%	5,278	11,064	11,261	4,671	4,653	462	29,134	4,163		0
	小計	1,290,454	22.0%	99,080	204,848	189,044	88,875	88,808	9,838	543,730	66,231		0
2	(2-1)物件費	924,321	15.7%	53,162	292,261	123,991	164,562	31,077	7,545	245,965	5,758		0
	(2-2)維持補修費	33,306	0.6%	11,549	15,889	1,062	0	2,089	0	2,717	0		0
	(2-3)減価償却費	1,030,690	17.5%	394,800	263,035	27,337	19,167	171,579	17,198	137,574	0		0
	小計	1,988,317	33.8%	459,511	571,185	152,390	183,729	204,745	24,743	386,256	5,758		0
3	(3-1)社会保障給付	715,205	12.2%		9,512	705,430	263						0
	(3-2)補助金等	763,437	13.0%	1,262	53,695	85,136	160,827	54,355	364,002	43,230	930		0
	(3-3)他会計等への支出額	899,457	15.3%	171,876	0	553,654	2,498	171,429	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	80,257	1.4%	0	0	5,212	3,000	72,045	0	0	0		0
	小計	2,458,356	41.9%	173,138	63,207	1,349,432	166,588	297,829	364,002	43,230	930		0
4	(4-1)支払利息	104,202	1.8%								104,202		0
	(4-2)回収不能見込計上額	40,245	0.7%									40,245	0
	(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	144,447	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	104,202	40,245	0
経常行政コスト a	5,881,574		731,729	839,240	1,690,866	439,192	591,382	398,583	973,216	72,919	104,202	40,245	0
(構成比率)			12.4%	14.3%	28.7%	7.5%	10.1%	6.8%	16.5%	1.2%	1.8%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	117,344		930	3,236	56,342	3,236	23,883	0	19,556	0	0	0	10,161	
2 分担金・負担金・寄附金c	13,293		0	1,783	11,370	0	0	0	0	0	0	0	140	
経常収益合計 (b + c) d	130,637		930	5,019	67,712	3,236	23,883	0	19,556	0	0	0	10,301	
d/a	2.20%		0.1%	0.6%	4.0%	0.7%	4.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d	5,750,937		730,799	834,221	1,623,154	435,956	567,499	398,583	953,660	72,919	104,202	40,245	0	△ 10,301

## (3)純資産変動計算書(普通会計)

( 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 )

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	26,624,484	4,585,371	25,316,201	△ 3,277,088	0
純経常行政コスト	△ 5,750,937			△ 5,750,937	
一般財源					
地方税	2,475,863			2,475,863	
地方交付税	1,507,922			1,507,922	
その他行政コスト充当財源	654,469			654,469	
補助金等受入	797,177	34,328		762,849	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,379			△ 1,379	
公共資産除売却損益	1,323			1,323	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			398,493	△ 398,493	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,110	△ 5,110	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,294	5,294	0
減価償却による財源増		△ 197,292	△ 833,398	1,030,690	0
地方債償還に伴う財源振替			507,969	△ 507,969	
資産評価替えによる変動額	214				214
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	26,309,136	4,422,407	25,389,081	△ 3,502,566	214

## (4) 資金収支計算書(普通会計)

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,353,831
物件費	924,321
社会保障給付	715,205
補助金等	763,437
支払利息	104,202
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	601,492
その他支出	34,685
支出合計	4,497,173
地方税	2,436,719
地方交付税	1,507,922
国県補助金等	757,894
使用料・手数料	111,934
分担金・負担金・寄附金	13,293
諸収入	175,117
地方債発行額	511,223
基金取崩額	0
その他収入	480,849
収入合計	5,994,951
経常的収支額	1,497,778

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	500,210
公共資産整備補助金等支出	80,257
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,990
支出合計	619,457
国県補助金等	39,283
地方債発行額	80,000
基金取崩額	0
その他収入	757
収入合計	120,040
公共資産整備収支額	△ 499,417

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	52,825
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	258,975
地方債償還額	658,204
長期未払金支払支出	0
支出合計	970,020
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,520
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,323
その他収入	7,058
収入合計	9,901
投資・財務的収支額	△ 960,119

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	38,242
期首歳計現金残高	301,027
期末歳計現金残高	339,269

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,425,919	千円
繰越金	△ 301,027	千円
地方債発行額	△ 591,223	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 6,086,650	千円
地方債償還額	762,406	千円
財政調整基金等積立額	47,731	千円
基礎的財政収支	257,156	千円

## 7 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

## (1) 連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	23,268,880	①普通会計地方債	5,714,906
②教育	10,101,752	②公営事業地方債	6,346,611
③福祉	784,704	地方債計	12,061,517
④環境衛生	4,777,370	(2) 長期未払金	1,337
⑤産業振興	6,999,279	(3) 引当金	1,800,977
⑥消防	101,502	うち退職手当等引当金)	1,795,919
⑦総務	3,218,400	うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	5,058
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	49,251,887	固定負債合計	13,863,831
(2) 無形固定資産	446		
(3) 売却可能資産	214	2 流動負債	
公共資産合計	49,252,547	(1) 翌年度償還予定地方債	867,657
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	5,676
(1) 投資及び引出資金	19,143	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	32,639	(5) 賞与引当金	79,874
(3) 基金等	422,950	(6) その他	23,209
(4) 長期延滞債権	370,707	流動負債合計	976,416
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 122,848	負債合計	14,840,247
投資等合計	722,591		
3 流動資産		純資産合計	38,133,563
(1) 資金	2,896,419		
(2) 未収金	134,246		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	6,803		
(5) 回収不能見込額	△ 38,796		
流動資産合計	2,998,672		
4 繰延勘定	0		
資産合計	52,973,810	負債・純資産合計	52,973,810

## (2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,231,439	12.7%	104,304	166,291	229,677	96,242	87,289	6,931	469,495	71,210		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	119,849	1.2%	14,158	27,493	12,025	13,311	14,458	2,445	45,101	△ 9,142		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	79,874	0.8%	6,834	11,064	15,296	7,026	5,895	462	29,134	4,163		0
	小計	1,431,162	14.7%	125,296	204,848	256,998	116,579	107,642	9,838	543,730	66,231		0
2	(2-1)物件費	1,356,260	14.0%	71,238	292,261	208,463	452,772	72,258	7,545	245,965	5,758		0
	(2-2)維持補修費	76,039	0.8%	20,301	15,889	1,062	23,818	12,252	0	2,717	0		0
	(2-3)減価償却費	1,532,067	15.8%	596,805	263,035	27,337	176,065	314,053	17,198	137,574	0		0
	小計	2,964,366	30.6%	688,344	571,185	236,862	652,655	398,563	24,743	386,256	5,758		0
3	(3-1)社会保障給付	3,111,662	32.1%		9,512	3,101,887	263						0
	(3-2)補助金等	1,538,527	15.9%	16,561	53,695	844,740	161,014	54,355	364,002	43,230	930		0
	(3-3)他会計等への支出額	118,234	1.2%	0	0	118,234	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補 助金等	87,474	0.9%	7,217	0	5,212	3,000	72,045	0	0	0		0
	小計	4,855,897	50.1%	23,778	63,207	4,070,073	164,277	126,400	364,002	43,230	930		0
4	(4-1)支払利息	284,146	2.9%								284,146		0
	(4-2)回収不能見込計上額	81,119	0.8%									81,119	0
	(4-3)その他行政コスト	66,255	0.7%	0	0	66,244	11	0	0	0	0		0
	小計	431,520	4.4%	0	0	66,244	11	0	0	0	0	284,146	81,119
経常行政コスト a	9,682,945		837,418	839,240	4,630,177	933,522	632,605	398,583	973,216	72,919	284,146	81,119	0
(構成比率)			8.6%	8.7%	47.8%	9.6%	6.5%	4.1%	10.1%	0.8%	2.9%	0.8%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源振替 額	
1 使用料・手数料	117,344		930	3,236	56,342	3,236	23,883	0	19,556	0	0		0	10,161
2 分担金・負担金・寄附金	1,177,703		28,995	1,783	1,122,235	6,750	17,800	0	0	0	0		0	140
3 保険料	838,572				838,572									
4 事業収益	771,431		148,911	0	871	570,204	51,445	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	20,421		137	0	14,000	5,550	734	0	0	0			0	
経常収益合計 b	2,925,471		178,973	5,019	2,032,020	585,740	93,862	0	19,556	0	0		0	10,301
b/a	30.2%		21.4%	0.6%	43.9%	62.7%	14.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,757,474		658,445	834,221	2,598,157	347,782	538,743	398,583	953,660	72,919	284,146	81,119	0	△ 10,301

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	38,286,621
純経常行政コスト	△ 6,757,474
一般財源	
地方税	2,475,863
地方交付税	1,507,922
その他行政コスト充当財源	645,946
補助金等受入	1,975,557
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,379
公共資産除売却損益	1,323
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	△ 1,030
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	214
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	38,133,563

## (4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,503,938
物件費	1,357,474
社会保障給付	3,111,662
補助金等	1,538,527
支払利息	284,146
その他支出	261,927
支出合計	8,057,674
地方税	2,436,719
地方交付税	1,507,922
国県補助金等	1,768,874
使用料・手数料	111,934
分担金・負担金・寄附金	1,124,158
保険料	818,889
事業収入	769,796
諸収入	186,141
地方債発行額	511,223
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,359
その他収入	486,115
収入合計	9,739,130
経常的収支額	1,681,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,070,046
公共資産整備補助金等支出	87,474
支出合計	1,157,520
国県補助金等	206,683
地方債発行額	431,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	53,649
収入合計	691,932
公共資産整備収支額	△ 465,588

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	43,069
定額運用基金への繰出支出	16
地方債償還額	1,043,720
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,086,805
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,520
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,323
収益事業純収入	0
その他収入	7,058
収入合計	9,901
投資・財務的収支額	△ 1,076,904

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	138,964
期首資金残高	2,757,455
期末資金残高	2,896,419

## 8 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

## (1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,268,880	①普通会計地方債	5,714,906
②教育	10,101,752	②公営事業地方債	6,346,611
③福祉	784,855	地方公共団体計	12,061,517
④環境衛生	5,365,223	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,001,944	①一部事務組合・広域連合地方債	108,497
⑥消防	395,620	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,219,076	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	108,497
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,337
有形固定資産合計	50,137,350	(4) 引当金	2,111,521
(2) 無形固定資産	446	うち退職手当等引当金	2,106,463
(3) 売却可能資産	214	うち損失補償等引当金	0
公共資産合計	50,138,010	(その他の引当金)	5,058
		(5) その他	0
		固定負債合計	14,282,872
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	14,143	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	32,639	①地方公共団体	867,657
(3) 基金等	791,748	②関係団体	23,902
(4) 長期延滞債権	370,707	翌年度償還予定額計	891,559
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 122,848	(3) 未払金	13,300
投資等合計	1,086,389	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	95,604
3 流動資産		(6) その他	28,143
(1) 資金	2,995,337	流動負債合計	1,028,606
(2) 未収金	134,470	負債合計	15,311,478
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	10,575		
(5) 回収不能見込額	△ 38,796		
流動資産合計	3,101,586		
4 繰延勘定	0		
		純資産合計	39,014,507
資産合計	54,325,985	負債・純資産合計	54,325,985

(2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,524,323	14.5%	104,304	166,291	237,344	100,196	107,789	212,389	523,090	72,920		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	160,473	1.5%	14,158	27,493	12,774	13,795	14,918	39,657	46,820	△ 9,142		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	95,603	0.9%	6,834	11,064	15,665	7,329	5,895	12,615	31,966	4,235		0
	小計	1,780,399	16.9%	125,296	204,848	265,783	121,320	128,602	264,661	601,876	68,013		0
2	(2-1)物件費	1,496,560	14.3%	71,238	292,261	214,772	532,253	95,660	31,396	252,621	6,359		0
	(2-2)維持補修費	87,758	0.8%	20,301	15,889	1,062	34,386	12,996	405	2,719	0		0
	(2-3)減価償却費	1,609,554	15.3%	596,805	263,035	27,348	229,211	314,827	40,739	137,589	0		0
	小計	3,193,872	30.4%	688,344	571,185	243,182	795,850	423,483	72,540	392,929	6,359		0
3	(3-1)社会保障給付	3,992,963	38.0%		9,512	3,983,188	263						
	(3-2)補助金等	946,861	9.0%	16,561	53,695	720,125	17,889	56,281	9,131	72,247	931		1
	(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	87,474	0.8%	7,217	0	5,212	3,000	72,045	0	0	0		0
	小計	5,027,298	47.8%	23,778	63,207	4,708,525	21,152	128,326	9,131	72,247	931		1
4	(4-1)支払利息	285,998	2.7%								285,998		
	(4-2)回収不能見込計上額	81,119	0.8%									81,119	
	(4-3)その他行政コスト	132,379	1.3%	0	0	79,994	11	52,374	0	0	0		0
	小計	499,496	4.8%	0	0	79,994	11	52,374	0	0	0	285,998	81,119
経常行政コスト a	10,501,065		837,418	839,240	5,297,484	938,333	732,785	346,332	1,067,052	75,303	285,998	81,119	1
(構成比率)			8.0%	8.0%	50.4%	8.9%	7.0%	3.3%	10.2%	0.7%	2.7%	0.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	136,240		930	3,236	56,342	21,930	23,883	202	19,556	0	0		0	10,161
2 分担金・負担金・寄附金	1,475,647		28,995	1,783	1,431,984	6,750	17,800	0	0	0	0		0	△ 11,665
3 保険料	838,572				838,572									
4 事業収益	870,288		148,911	0	871	570,204	150,302	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	22,450		137	0	12,835	5,550	3,928	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,343,197		178,973	5,019	2,340,604	604,434	195,913	202	19,556	0	0		0	△ 1,504
b/a	31.8%		21.4%	0.6%	44.2%	64.4%	26.7%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,157,868		658,445	834,221	2,956,880	333,899	536,872	346,130	1,047,496	75,303	285,998	81,119	1	1,504

## (3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,195,460
純経常行政コスト	△ 7,157,868
一般財源	
地方税	2,475,863
地方交付税	1,507,922
その他行政コスト充当財源	652,207
補助金等受入	2,320,772
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,379
公共資産除売却損益	1,323
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	△ 1,030
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	214
無償受贈資産受入	0
その他	21,023
<b>期末純資産残高</b>	<b>39,014,507</b>

## (4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,850,873
物件費	1,493,838
社会保障給付	3,992,963
補助金等	946,861
支払利息	285,998
その他支出	224,236
支出合計	8,794,769
地方税	2,436,719
地方交付税	1,507,922
国県補助金等	2,104,743
使用料・手数料	130,830
分担金・負担金・寄附金	1,422,102
保険料	818,889
事業収入	868,658
諸収入	165,213
地方債発行額	511,223
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	156,389
その他収入	490,251
収入合計	10,612,939
経常的収支額	1,818,170

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,082,944
公共資産整備補助金等支出	87,474
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,682
支出合計	1,173,100
国県補助金等	210,773
地方債発行額	444,910
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	53,664
収入合計	709,347
公共資産整備収支額	△ 463,753

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	158,376
定額運用基金への繰出支出	16
地方債償還額	1,071,558
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,229,950
国県補助金等	5,255
貸付金回収額	1,520
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,323
収益事業純収入	0
その他収入	7,127
収入合計	15,225
投資・財務的収支額	△ 1,214,725

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	139,692
期首資金残高	2,854,622
経費負担割合変更に伴う差額	1,023
期末資金残高	2,995,337